

制度の実証分析の重要性

柳川 範之

ミクロ経済学の基本原理からすれば、市場メカニズムを用いた自由な経済活動によつて、効率的な経済が実現するはずである。それにもかかわらず、多くの低開発国が経済活動の停滞に苦しんでいるのはなぜか。通常は経済の外側にあるものと考えられている制度や法律などが、実は経済活動に大きな影響を与えているのではないだろうか。もしかすると様々な制度や法律などがうまく設定されていないために、経済がうまくいかないのではないか。

このような問題意識は、開発経済学の研究者や発展途上国の経済を観察している研究者の多くが持っている感覚ではないだろうか。特に現代は、情報技術の発展によつて、手に入れようと思えば多くの技術や情報が手に入れられるような環境になりつつある。それにもかかわらず、適切な技術が導入されなかったり、投資がうまく行われず経済が活性化・発展していかなくなったりするのであれば、それぞれの国が抱える制度や法律、あるいは慣習といったものが、経済活動にどのような影響を与えているのか検討する必要がある。そう考えるのは、ある意味では自然の流れかもしれない。

契約理論は、そのような問題意識に応える分析ツールのひとつだといえるだろう。契約理論は、個々の取引や契約に分析の焦点をあてることにより、そこで生じる情報の非対称性問題などを明らかにして、実際の経済活動のどこに問題があるか、そ

れをどう改善していく必要があるのかを明らかにした。

特に不完備契約理論と呼ばれている分野においては、経済取引を単なる市場取引として考えるのではなく、今までの経済学が暗黙のうちに所与として、あまり分析の対象としてこなかった、制度や慣習、法律といったものが経済に与える影響を分析している点に特徴がある。その意味では、上記の問題意識に比較的合致した理論モデルだといえるだろう。実際に結ばれる契約には限界があることを認めたことで、制度や慣習が実際の契約や取引にどのような影響を及ぼしていくのか、そしてそれが経済活動全体や経済発展にどう影響していくのかについて、厳密な形で分析が可能になってきた。

この点では、契約理論の分析手法の発展は開発経済学の分野においても大きな意味を持つているといえるだろう。ただし、実際の契約や企業行動と、制度や法律がどのように関連しているのか、どのように相互に影響をもたらしあっているのかについては、理論だけではなく、実際のデータやケースに基づいた詳細な実証研究も欠かせない。実証を積み重ねていくことで、制度の影響がより明確になってくるからだ。発展途上国における制度に関する実証分析も今後が大いに期待されるところである。

(やながわ のりゆき／東京大学大学院経済学研究科助教 授)